

令和5年度水産関係予算概算要求の主要事項

事 項 名			令和5年度概算要求額
1. 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施			(カッコ内は令和4年度当初予算額)
①資源調査・評価の充実	(資源調査・評価の拡充)		97億円 (82億円)
	(スマート水産業による漁獲情報の収集 強化や漁獲番号等の伝達の電子化推進)		8億円 うちデジタル庁計上：7億円 (6億円) うちデジタル庁計上：4億円
②新たな資源管理の着実な推進			9億円 うちデジタル庁計上2億円 (9億円)
③漁業経営安定対策の着実な実施			642億円 (336億円)
	(うち漁業収入安定対策事業)		319億円 (202億円)
④漁業取締・密漁監視体制の強化等			188億円 うちデジタル庁計上：4億円 (149億円) うちデジタル庁計上：4億円
2. 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現			
①沿岸漁業の競争力強化	(水産業成長産業化沿岸地域創出事業)		40億円 (25億円)
②沖合・遠洋漁業の競争力強化			106億円 (26億円)
③養殖業の成長産業化			104億円の内訳 (23億円の内訳)
④内水面及びさけ・ます等資源対策			14億円 (14億円)
⑤漁業・漁村を支える人材の育成・確保			15億円 (6億円)
⑥漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化			4億円 (3億円)
⑦競争力のある加工・流通網の確立と 水産物の高度供給			10億円 (6億円)
⑧補給対策	(所収額)		61億円 (61億円)
3. 地域を支える漁村の活性化の推進			
①浜の再生・活性化	(浜の活力再生・成長促進交付金)		60億円 (27億円)
②水産多面的機能の発揮等			66億円 (42億円)
4. 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進			
①水産基盤整備事業（公共）			860億円 (727億円)
② 漁港の機能増進、「海業」の振興	(漁港機能増進事業)		15億円 (6億円)
	(浜の活力再生・成長促進交付金)		60億円の内訳 (27億円の内訳)
③農山漁村地域整備交付金（公共）	(農村振興局計上)		913億円の内訳 (784億円の内訳)
5. 東日本大震災からの復興まもづくり、産業・生業（なりわい）の再生			
①水産業復興原光加速化支援事業	(復興庁計上)		41億円 (41億円)
②被災地次世代漁業人材確保支援事業	(復興庁計上)		7億円 (4億円)
③水産物のモニタリング・水産物の生産対策	(復興庁計上)		15億円 (12億円)

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた水産分野における経費及び食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、予算編成過程で検討。

令和5年度水産基盤整備事業概算要求の内訳

(金額単位：百万円)				
事 項	R4' 予算額	R5' 要求・要望額	対前年比	
水産基盤整備事業	72,669	86,040	1.18	
直轄特定漁港漁場整備事業	17,623	20,217	1.15	
うちフロンティア漁場整備事業	2,100	2,000	0.95	
うち直轄漁港整備事業（北海道）	14,623	17,317	1.18	
うち直轄漁港整備事業（沖縄）	900	900	1.00	
水産物供給基盤整備	29,644	37,199	1.26	
水産流通基盤整備事業	10,631	16,051	1.51	
水産物供給基盤機能保全事業	14,170	16,184	1.14	
漁港施設機能強化事業	4,843	4,964	1.03	
水産資源環境整備	21,159	23,935	1.13	
水産環境整備事業	12,252	13,758	1.12	
水産生産基盤整備事業	8,907	10,177	1.14	
漁村総合整備	1,700	1,856	1.09	
水産基盤整備調査（直轄・補助）	515	515	1.00	
作業船整備費	18	18	1.00	
後進地域補助率差額	2,010	2,300	1.14	

※端数においては合計とは一致しない場合がある。

水産基盤整備事業＜公共＞

【令和5年度予算概算要求額 86,040 (72,669) 百万円】

＜対策のポイント＞

国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、**拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進**します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、**環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策**を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港利用促進のため、**既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等**を推進します。

＜事業目標＞

- 水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加（70％【令和8年度まで】）
- 流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（60％【令和8年度まで】）

＜事業の内容＞

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

- ① 水産物の流通機能強化に向け、**拠点漁港等**を中心とした機能再編・集約や**漁船大型化への対応、衛生管理対策**を推進します。
- ② 養殖生産拠点の形成に向け、**消波堤整備等による養殖適地の創出**や効率的な**出荷体制の構築等**に対応した一体的な施設整備を推進します。

2. 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策

- ① 水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、**海洋環境の変化に対応した漁場整備**を推進するほか、**グリーン社会の実現に資する藻場・干潟の保全・整備**を推進します。
- ② 大規模地震・津波や頻発化・激甚化する台風・低気圧災害等に対応するため、**防波堤・岸壁等の漁港施設の耐震・耐津波・耐風化、長寿命化対策**を推進します。

3. 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備

- ① 地域の漁業実態に合わせた**漁港機能の再編**を推進するため、漁港の有効活用促進に向けた**既存漁港施設の改良・除却**を推進します。
- ② **漁村における漁業集落排水施設等の生活環境改善対策**や**漁港における浮桟橋等の就労環境改善対策等**を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

拡充内容

流通拠点漁港等の生産・流通機能強化

○水産業の成長産業化を促進させるため、**圏域内の生産・流通機能強化に向けた漁港整備を推進**

- ・圏域機能強化対策整備方針*に基づく個別漁港の事業計画等策定調査の実施
- ・圏域機能強化対策整備方針に位置づけられた水産基盤整備事業の採択要件の見直し
- ・離島・奄美・沖縄の拠点漁港における荷さばき所等の採択要件の見直し
- ・衛生的な水産物の取扱い等に必要となる漁港用地における屋根等の整備

※流通拠点漁港等と生産・流通面で密接な関係のある漁港も含めた一体的な整備方針

養殖業成長産業化への対応

○養殖生産拠点における**海域環境改善等の着実な推進**

消波堤等の整備による静穏水面の確保や作れい・覆砂等の実施後におけるモニタリングの実施

資源回復対策の推進

○**海域環境の変化に対応した着実な漁場整備の推進**

水産環境整備マスタープラン、藻場・干潟ビジョンといった広域的な視点から漁場整備を行う海域において、海水温上昇等の影響による水産生物の分布域の変化等に対応した事業計画を策定する事業計画等策定調査事業の実施

着実な老朽化対策の推進

○**漁港施設の長寿命化対策の推進**

漁港管理者以外の公的主体が所有する漁港施設や水域と接する漁港環境整備施設に対する予防保全の考え方に基づく老朽化対策の推進



【お問い合わせ先】水産庁計画課（03-3502-8491）

漁港漁場漁村整備議員連盟が臨時総会

令和5年度予算概算要求等を協議

漁港漁場漁村整備議員連盟 会長から「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備促進にあたっては多大なご尽力を賜っていることに感謝申し上げます。また、本年3月に閣議決定された新たな漁港漁場整備長期計画の策定にあたり、議員連盟の先方にお力添えをいただいたことにお礼申し上げます。台風・豪雨等の強化による被害や、地球温暖化の影響等による漁獲の低下、あるいは新型コロナウイルスの感染拡大による消費の変化など、我が国の水産業や漁村には様々な課題が存在する。

これからの課題に的確に対応するためにも、新たな漁港漁場整備長期計画にある様々な施策を、それぞれの現場で迅速に展開していくかねはならない。地域の皆様も、様々な課題を克服するため、事業の実現に強い期待を寄せると聞いています。期待に応えるため、議員連盟が提言し取りまとめた長期計画に掲げられた課題の実現に向け、必要予算の確保に総力を挙げて取り組まなくてはならない。全国各地の水産資源の価値や魅力を活用する事業を、海業（う



挨拶する衛藤会長

みきょう」という言葉で表し、この海業の推進によって、漁港・漁村を

守り、支えていくために、これらの各会員の積極的活動をお願いしたいと挨拶があった。議事の前に勝俣副大臣から「農林水産省では、令和4年3月に閣議決定された新たな漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や、持続可能な漁業生産の確保、漁村の魅力と所得の向上に重点的に取り組んでいる。本日は、その中でも成長産業化の核となる漁港・漁場の整備について、水産基盤整備事業の令和5年度予算概算要求についてご説明する」と話している。また、今回漁港漁場整備長期計画において、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業を、海業（う

みきょう」という言葉で表し、この海業の推進によって、漁港・漁村を

守り、支えていくために、これらの各会員の積極的活動をお願いしたいと挨拶があった。議事の前に勝俣副大臣から「農林水産省では、令和4年3月に閣議決定された新たな漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や、持続可能な漁業生産の確保、漁村の魅力と所得の向上に重点的に取り組んでいる。本日は、その中でも成長産業化の核となる漁港・漁場の整備について、水産基盤整備事業の令和5年度予算概算要求についてご説明する」と話している。また、今回漁港漁場整備長期計画において、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業を、海業（う

みきょう」という言葉で表し、この海業の推進によって、漁港・漁村を

守り、支えていくために、これらの各会員の積極的活動をお願いしたいと挨拶があった。議事の前に勝俣副大臣から「農林水産省では、令和4年3月に閣議決定された新たな漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や、持続可能な漁業生産の確保、漁村の魅力と所得の向上に重点的に取り組んでいる。本日は、その中でも成長産業化の核となる漁港・漁場の整備について、水産基盤整備事業の令和5年度予算概算要求についてご説明する」と話している。また、今回漁港漁場整備長期計画において、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業を、海業（う

漁港海岸事業＜公共＞

【令和5年度予算概算要求額 4,251 (3,649) 百万円】

- ＜対象のポインツ＞
 - 海岸法に基づき、国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進します。
 - 社会資本整備重点計画（R3年5月閣議決定）や5年加速化対策（R2年12月閣議決定）を踏まえ、津波・高潮対策等を重点的に推進します。
- ＜事業目標＞
 - 沿岸・内海等における海岸防衛等の津波・高潮対策の整備率（64%【令和7年度まで】）
 - 大規模地震が想定されている地域等における海岸防衛等の耐震化率（59%【令和7年度まで】）

＜事業の内容＞

我が国は台風や高潮等の被害を受けやすい地域にあり、高潮や津波による海岸災害が頻発しています。また、海岸防衛も全国的に顕在化しています。このため、以下の取り組みにより、海岸保全施設の整備を推進します。

1. 漁港海岸事業（高潮・津波対策）
国土保全上特に重要な地域を対象に、高潮、津波、波浪及び侵食による浸水災害を未然に防ぎ、沿岸・内海等の被害を軽減し、海岸保全施設の整備を推進します。
2. 海岸保全施設整備推進事業
大規模地震や高潮等の被害を受けやすい地域又は、水産物の生産・流通上重要な地域の海岸防衛を対象に、河川事業等の他事業との連携等により、津波や高潮による浸水被害の軽減を図るための対策を実施します。
3. 海岸防災システム事業
沿岸部や内海に防災システム等の施設を向け、海岸保全施設の効率化対策等を計画的かつ集中的に実施するとともに、現場ニーズに合った新技術等の活用による維持管理・更新等の高度化・効率化を図ります。
4. 津波対策緊急事業
津波被害の恐れがある地域で、重要な背後地を擁する地域の海岸防衛等を対象に、津波対策を実施します。

＜事業の進捗＞

国 地方公共団体 補助率: 2/3 (1.3の事業) 1/2等 (2.3, 4.の事業)

＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】水産庁防災課 (03-3502-5304)

漁港関係災害復旧等事業

【令和5年度予算概算要求額 1,154 (1,154) 百万円】

- ＜対象のポインツ＞
 - 台風、地震等により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。
- ＜事業目標＞
 - 地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧

＜事業の内容＞

1. 漁港、海岸等の災害復旧事業 1,071 (1,134) 百万円
○ 台風、地震等により被災した漁港や海岸等の災害復旧を実施します。
【事業主体】国、都道府県、市町村等
【国費率（基本）】事業費の10/10、4/5、2/3、6.5/10
2. 漁港、海岸等の災害復旧事業 83 (20) 百万円
○ 漁港や海岸等の災害復旧事業と併せて再度災害の防止のため、構造物の強化を実施します。
また、海岸に隣接した水田等の緊急的な処理等を行う災害関連事業を実施します。
【事業主体】都道府県、市町村等
【国費率（基本）】事業費の5/10

＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】水産庁防災課 (03-3502-5638)

「漁港検診」を実施

（岩手県漁港漁村協会）

（社）岩手県漁港漁村協会（会長 大井誠治）は、23年3月11日に発生した東日本大震災からの災害復旧等状況調査及び平成28年1月の爆弾低気圧や台風第10号の高波による災害復旧調査のほか、現在の整備状況調査として、12市町村地区の26漁港において実施した。この漁港検診は、鈴木俊理（現財務大臣）や大井会長が県下の漁港、漁場及び漁村整備を行っている現場を訪ね、市町村長、漁協組合長及び関係者など多くの関係者の参加の下で、県・市町村の担当者との説明の後、意見交換の要請の聴取等を行うものである。

今年度の検診は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの災害復旧等状況調査及び平成28年1月の爆弾低気圧や台風第10号の高波による災害復旧調査のほか、現在の整備状況調査として、12市町村地区の26漁港において実施した。この漁港検診は、鈴木俊理（現財務大臣）や大井会長が県下の漁港、漁場及び漁村整備を行っている現場を訪ね、市町村長、漁協組合長及び関係者など多くの関係者の参加の下で、県・市町村の担当者との説明の後、意見交換の要請の聴取等を行うものである。

中、地元漁業者を始め、地元の首長、市町村議会議員、県議会、市議会の議員のほか、7月の参議院議員選挙で初当選した広瀬めぐみ議員など、多くの関係者が参加した。その結果、全ての漁



漁港検診に参加する関係者

港施設の復旧が完了し、生命・財産を守る防潮堤や水門等の施設も概ね元に戻った。しかし、漁港施設の復旧が完了しても、漁港整備は終わりでない。国は、「新たな漁港漁場整備長期計画」を令和4年度から令和8年度までの5年計画として策定した。計画からスタートした。計画には3つの柱を掲げており、一つ目は「水産物の成長産業化や養殖生産の形成」であり、例えば、漁港の沖合防波堤等を設置し、養殖場を新たに確保するなどが考えられる。

二つ目は「持続可能な漁業生産の確保と環境変化に適応した漁業生産力の強化」であり、例えば、漁港が継続しているの、養殖造成や「二・ア」の漁場を確保することや、災害に強い構造物を築造して安全な漁港をつくり出すことなどが考えられる。

三つ目は「漁村の魅力と所得の向上と漁業による漁村の活性化」であり、例えば、地産の新鮮な魚介類を提供する直販施設を漁港用地に立地するなどの取り組みと、都市との交流を図るなどの地域の賑わいづくりが考えられる。

函館で10月19日に開催

12時から受け付けを開始する。13時45分から、函館巴太鼓のアトラクションを予定している。レセプションは17時〜18時30分、はこだて湯の川温泉花びしホテルで開催する。

委員長、川添光尚小川島漁協組合長を原案とおりの理事に選任した。その後、1名の欠員があった副会長には、理事の互選により、坂井理事（佐賀市長）を選任し総会を終了した。

動的な技術開 つなげる。 要な機能を有 漁場・漁村の つては、様々 り所として、 れたため、技 う役割はきわ なる。	化に適応した漁場生産力 の強化」については、海 水温の上昇などに対応し た広域的な漁場・干潟・ サンゴ礁の保全・創造の 考え方と手法の検討を具 体的な課題例としてまと めた。	「海業」による漁村の 活性化に関しては、プレ ジャーボートの利用や海	状況が続く中
漁場・漁村をめ	漁場・漁村の	活性化に	状況が続く中

備事業の推進に関する技術

大分県協会の総会の様子

長を議長として議事に入り及び令和3年度事業報告及び収支決算の承認と令和4年度事業計画及び収支予算(案)並びに会費(案)の承認について原案のとおり承認した後、補充役員の選任に入り、景平真前理事(前)分県農林水産部審議監(分県農林水産部審議監)の後任として高野英利大分県農林水産部審議監を原案どおり選任し総会を終了した。

ては、温室効
に、出削減やデ
展、新型コロナ
感染症の拡大
人々の考え方
化が生じてい
に対応するた
に「漁港漁
」が変更され
、新たな「漁
長期計画」が
長期計画の
するた、建設業に對す

(二) 社)全日本漁港建設
協会(岡員行会長)は、第
23回セミナーを10月13日
の午後1時30分〜5時、
東京都中央区のビジョン
センター・東京八重洲南口
で開催する。同時にオン
ラインでも配信。
テーマは「漁港建設業
のやりかた発見」。昨
年5月に策定した新ビジ
ョンで掲げた「魅力ある
漁港建設業の構築」に資
するため、建設業に對す

る若者
識、海
設業ブ
風力等
設づく
整備の
に焦点
当てた
講演内
は次の
話題

漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向（令和4年8月改訂版）の概要

「漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向」は、計画的に技術の開発と普及を図るため、「漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針」※1に基づいて、「漁港漁場整備長期計画」※2の重点課題を踏まえつつ、国、地方公共団体、研究機関、大学、民間団体等が連携し、優先して取り組む21の技術課題と57の技術開発テーマを取りまとめたものである。

【背景】

水産業・漁村を取り巻く状況が依然厳しい中、需要に応じた養殖生産への転換や輸出促進等の取組が展開されており、またグリーン化やデジタル化等、新たな社会情勢の変化にも対応していくことが求められている。このような状況を踏まえ、基本方針に即して、長期計画を早期かつ確実に推進していくために、現在抱える技術的課題を迅速かつ的確に解決していく必要がある^{※3}。

点課題	産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化		海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保		「海業」振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上		グリーン化の推進	
	(1)拠点水産業等の生産・流通機能強化	(2)養殖生産拠点の形成	(1)海洋環境の変化に対応した漁場生産力の強化	(2)災害リスクへの対応力強化	(1)「海業」による漁村の活性化	(2)地域の水産業を支える多様な人材の活躍	○漁港・漁場におけるカーボンニュートラルの実現	○漁港・漁場・漁村における環境負荷の低減
技術課題	○圏域内の生産・流通拠点の再編・集約による生産・流通機能の効率化	○一貫した養殖生産体制・流通ネットワークの構築	○海洋環境の把握とその変化に適切した漁場整備	○漁業地域への安全・安心の確保及び災害発生後の地域・水産業の早期回復を可能とする対応力の強化	○漁港の多様な利活用への促進	○人材・漁村における就労・生活環境の改善	デジタル社会の形成	
	○流通拠点や地域の中核的な環境などの機能の強化	○柔軟な養殖生産を支える環境整備	○新たな資源管理の取組と連携した水産資源の保護・育成	○既存ストックの予防保全型の老朽化対策の推進	○地域活性化への取組との連携	○地域を支える多様な人材の育成		○漁港漁場整備・管理等へのICT及びロボット技術の活用
	○水産物輸出に対応した生産・流通体制の整備		○環境・干潟・サンゴ礁の保全・創造	○気候変動も考慮した施設計画・設計及びモニタリングの推進			生活スタイルの変化への対応	
			○閉鎖性水域における漁場環境改善の推進				○漁港・漁村における感染症対策の実現	
							その他	
							○魅力改革等に対応した漁港漁場工事の適切な推進	

※1 令和4年3月22日変更
※2 令和4年3月25日閣議決定
※3 「『計画①』 漁港整備整備事業の効率的な実施に関する事項」の5(1):「『略』優先して取り組む技術課題を定め、現場における効果の検証を行いつつ、計画的に技術の開発と普及を推進し、漁港と漁業の持続可能な発展に寄与することを図る。」

全日本漁港建設協会
10月にセミナー開催

洋工エル
ギ―漁業
月7日締め切り。

は次のとおり。「漁港建設
話題提供」：「漁港建設
業のやりがいが発見」全日
本漁港建設協会 会長
岡貞行氏

「漁港物語」株式会社オリ
エンタルコンサルタンツ
ケロパル 参事 折下
定夫氏

講演3：「日本の海・
—0032東京都中央区
PDS継続学習の対象議
座となっているが、オン
ライン配信での受講は対
象外である。